

令和6年度 第1回 二宮町下水道運営審議会次第

日 時 令和6年 10 月 29 日(火)

午後2時 00 分～

場 所 二宮町役場 第一会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

(1)令和5年度二宮町下水道事業の決算状況について

資料1

資料2

資料3

(2)その他

4 閉 会

企 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

決 算 書

決算報告書
損益計算書
剰余金計算書
貸借対照表

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 773,494,000	円 5,266,000	円 0
第1項 営業収益	324,750,000	0	0
第2項 営業外収益	448,744,000	5,266,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 760,830,000	円 5,266,000	円 0	円 0	円 0	円 766,096,000
第1項 営業費用	653,898,000	5,266,000	0	0	0	659,164,000
第2項 営業外費用	83,432,000	0	0	0	0	83,432,000
第3項 特別損失	13,500,000	0	0	0	0	13,500,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業会計決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円	円	円
778,760,000	764,158,583	△ 14,601,417		
324,750,000	312,984,723	△ 11,765,277	(うち、仮受消費税及び地方消費税 27,216,014)	
454,010,000	451,173,860	△ 2,836,140	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,472)	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円
0	766,096,000	721,981,515	0	44,114,485	
0	659,164,000	633,466,581	0	25,697,419	(うち、仮払消費税及び地方消費税 12,494,709)
0	83,432,000	76,081,794	0	7,350,206	
0	13,500,000	12,433,140	0	1,066,860	(うち、仮払消費税及び地方消費税 176)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 437,359,000	円 △ 109,000	円 437,250,000	円 0
第1項 企業債	264,800,000	0	264,800,000	0
第2項 他会計出資金	41,219,000	0	41,219,000	0
第3項 他会計補助金	46,456,000	△ 109,000	46,347,000	0
第4項 国庫補助金	77,950,000	0	77,950,000	0
第5項 負担金等	6,934,000	0	6,934,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 676,055,000	円 △ 109,000	円 0	円 675,946,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	238,140,000	△ 109,000	0	238,031,000	0	0
第2項 企業債償還金	437,915,000	0	0	437,915,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額232,948,348円は、当年度分消費税及び地方消費税

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額					
円	円	円	円	円	円
0	437,250,000	412,418,096	△ 24,831,904		
0	264,800,000	250,600,000	△ 14,200,000		
0	41,219,000	41,219,000	0		
0	46,347,000	50,093,726	3,746,726		
0	77,950,000	65,400,000	△ 12,550,000		
0	6,934,000	5,105,370	△ 1,828,630		

合 計	決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
675,946,000	645,366,444	0	0	0	30,579,556	
238,031,000	207,452,991	0	0	0	30,578,009	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,613,986)
437,915,000	437,913,453	0	0	0	1,547	

資本的収支調整額8,690,907円及び当年度分損益勘定留保資金224,257,441円で補填した。

令和5年度 二宮町下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

二宮町下水道事業会計			(単位 円)
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,403,709		
(2) 他会計負担金	12,904,000		
(3) その他営業収益	<u>461,000</u>	285,768,709	
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	16,340,946		
(2) 総係費	53,240,771		
(3) 流域下水道管理運営費負担金	105,847,000		
(4) 減価償却費	444,280,665		
(5) 資産減耗費	<u>1,262,490</u>	<u>620,971,872</u>	
営業利益又は営業損失(△)			△ 335,203,163
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	229,868,274		
(2) 長期前受金戻入	221,285,714		
(3) 雑収益	<u>29,938</u>	451,183,926	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	69,933,794		
(2) 雑支出	<u>127,844</u>	<u>70,061,638</u>	<u>381,122,288</u>
経常利益			45,919,125
5. 特別利益			0
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,764		
(2) その他特別損失	<u>12,431,200</u>	<u>12,432,964</u>	<u>△ 12,432,964</u>
当年度純利益			33,486,161
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>33,486,161</u></u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和5年度 二宮町下水道

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余	
		受贈財産 評価額	補助金
前年度末残高	2,314,948,829	7,160,960	0
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,314,948,829	7,160,960	0
当年度変動額	41,219,000	0	0
一般会計出資金の受入	41,219,000	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	2,356,167,829	7,160,960	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和5年度 二宮町下水道事業会計剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本 剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	2,356,167,829	7,160,960	33,486,161
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,356,167,829	7,160,960	(繰越利益剰余金) 33,486,161

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

事業会計剰余金計算書

令和6年3月31日まで

(単位 円)

余 金		利益剰余金	資本合計
資本剰余金 合 計	未処分利益 剰 余 金		
7,160,960	0	0	2,322,109,789
0	0	0	0
0	0	0	0
7,160,960	0	0	2,322,109,789
0	33,486,161	33,486,161	74,705,161
0	0	0	41,219,000
0	0	0	0
0	33,486,161	33,486,161	33,486,161
7,160,960	(当年度未処分利益剰余金) 33,486,161	33,486,161	2,396,814,950

令和5年度 二宮町下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地			7,160,960	
ロ 構 築 物	13,177,275,187			
減価償却累計額	<u>△ 392,432,606</u>		12,784,842,581	
ハ 機 械 及 び 装 置	73,133,932			
減価償却累計額	<u>△ 4,031,578</u>		69,102,354	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	341,325			
減価償却累計額	<u>△ 74,947</u>		266,378	
ホ 建 設 仮 勘 定			<u>6,251,000</u>	
有形固定資産合計				12,867,623,273
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権			<u>925,825,833</u>	
無形固定資産合計				925,825,833
(3) 投資その他資産				<u>0</u>
固定資産合計				13,793,449,106
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				189,887,795
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	51,252,819			
ロ 営 業 外 未 収 金	<u>19,872</u>		51,272,691	
貸 倒 引 当 金			<u>△ 589,230</u>	
未収金合計				<u>50,683,461</u>
流動資産合計				<u>240,571,256</u>
資 産 合 計				<u><u>14,034,020,362</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,162,782,192	
固定負債合計		<u>4,162,782,192</u>	4,162,782,192
4. 流動負債			
(1) 企業債		427,110,802	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	21,705,796		
ロ 営業外未払金	20,064,603		
ハ その他未払金	<u>139,245,572</u>		
未払金合計		181,015,971	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,932,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>743,000</u>		
引当金合計		4,675,000	
(4) その他流動負債		<u>300,000</u>	
流動負債合計			613,101,773
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,183,369,474		
収益化累計額	<u>△ 43,086,159</u>	1,140,283,315	
ロ 国庫補助金	3,376,142,386		
収益化累計額	<u>△ 100,056,553</u>	3,276,085,833	
ハ 県補助金	198,180,276		
収益化累計額	<u>△ 6,324,602</u>	191,855,674	
二 他会計補助金	1,899,108,825		
収益化累計額	<u>△ 59,349,161</u>	1,839,759,664	
ホ 受益者負担金	424,992,439		
収益化累計額	<u>△ 11,655,478</u>	413,336,961	
繰延収益合計			<u>6,861,321,447</u>
負債合計			<u>11,637,205,412</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,314,948,829		
ロ 繰入資本金	<u>41,219,000</u>		
自己資本金合計		<u>2,356,167,829</u>	
資本金合計			2,356,167,829
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>7,160,960</u>		
資本剰余金合計		7,160,960	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,486,161</u>		
利益剰余金合計		<u>33,486,161</u>	
剰余金合計			<u>40,647,121</u>
資本合計			<u>2,396,814,950</u>
負債資本合計			<u>14,034,020,362</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法（ただし、取替資産については取替法）

主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～20年
工具、器具及び備品	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しており、拠出時に費用処理を行っている。なお、組合積立金が不足する場合は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担する額は49,965,105円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

下 水 道 事 業 会 計

決算付属書類

下水道事業会計報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

令和5年度 二宮町下水道事業会計報告書

1 概況

(1) 総括事項

二宮町下水道事業会計では、町の健全な発達及び町民の公衆衛生を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、汚水管や雨水管の建設改良や維持管理を行いました。

経営面では、令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、財務諸表等を作成することにより、経営状況等の明確化を図りました。

(建設改良工事の状況)

当年度の汚水施設については、汚水枝線工事6件、マンホールポンプ更新工事1件、汚水管きよ改築更新工事1件を実施しました。

また、雨水施設については、1級町道10号線雨水対策工事に伴う実施設計委託を実施しました。

(維持管理の状況)

汚水管の管路調査やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新など、適切な維持管理に努めました。

(経営の状況)

収益的収支について、事業収益では736,952,635円（消費税及び地方消費税抜処理）となりました。一方、事業費用では703,466,474円（消費税及び地方消費税抜処理）となり、純利益は33,486,161円となりました。

資本的収支については、資本的収入額が資本的支出額に対して232,948,348円不足しましたので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,690,907円、当年度分損益勘定留保資金224,257,441円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

	令和5年度	備 考
経常収支比率	106.64%	維持管理費や支払利息等の費用が、使用料や他会計補助金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す割合。
有形固定資産減価償却率	2.99%	管渠等の有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す割合。
管渠老朽化率	0.00%	整備済管渠のうち、法定耐用年数（50年）を超えた管渠延長の割合。

(3) 議会議決事項

ア 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和5年 議案第55号	令和4年度二宮町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	令和5年 9月1日	令和5年 9月27日
令和5年 議案第75号	令和5年度二宮町下水道事業会計補正予算（第1号）	令和5年12月1日	令和5年12月1日
令和6年 議案第25号	令和6年度二宮町下水道事業会計予算	令和6年 2月22日	令和6年 3月22日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日
令和5年4月17日	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金（重点計画）申請	令和5年5月19日
令和5年4月17日	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金（防災・安全）（重点計画）申請	令和5年5月29日
令和5年4月17日	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金（防災・安全）申請	令和5年5月29日
令和5年7月18日	神奈川県知事	令和5年度公共下水道事業債協議	令和5年 8月23日
令和5年7月18日	神奈川県知事	令和5年度流域下水道事業債協議	令和5年 8月23日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

	年度当初職員数			年度末職員数			増 減
	一般職	技 能 労務職	計	一般職	技 能 労務職	計	
損益勘定支弁職員	4(2)	0(0)	4(2)	4(1)	0(0)	4(1)	0(△1)
資本勘定支弁職員	3(0)	0(0)	3(0)	3(0)	0(0)	3(0)	0(0)
計	7(2)	0(0)	7(2)	7(1)	0(0)	7(1)	0(△1)

※表中()は、再任用及び会計年度任用職員の短時間勤務職員について外書したものです。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工事 (500万円以上の工事を記載)

(1) 建設工事の概況

工事名称	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
公共下水道百合が丘汚水枝線工事 (その52)	管布設工φ200 L=184.40m マンホール 11基	25,993,000	令和5年 5月25日	令和5年11月29日
公共下水道一色汚水枝線工事 (その5)	管布設工φ200 L=177.30m マンホール 4基 取付管及び汚水樹 6箇所	28,127,000	令和5年 6月23日	令和6年 1月30日
公共下水道中里汚水枝線工事 (その28)	管布設工φ150 L=27.00m 管布設工φ200 L=18.90m マンホール 3基 取付管及び汚水樹 22箇所	13,178,000	令和5年 6月23日	令和5年11月29日
公共下水道谷戸汚水枝線工事 (その11)	管布設工φ200 L=141.47m マンホール 11基 取付管及び汚水樹 8箇所	21,934,000	令和5年 7月27日	令和6年 3月12日
公共下水道中里汚水枝線工事 (その29)	管布設工φ200 L=236.94m マンホール 9基 取付管及び汚水樹 10箇所	32,890,000	令和5年 7月27日	令和6年 2月28日
公共下水道釜野汚水枝線工事 (その35)	管布設工φ150 L=79.30m 管布設工φ200 L=36.80m マンホール 11基 取付管及び汚水樹 8箇所	11,521,400	令和5年 8月24日	令和6年 2月28日
マンホールポンプ更新工事	ポンプ 1基 制御盤・引込開閉基盤等	13,530,000	令和5年 7月27日	令和6年 2月21日
汚水管きよ改築更新工事	取付管及び汚水樹更新 23箇所 汚水管φ200更新 L=18.00m	10,274,000	令和5年 5月25日	令和5年12月27日

3 業務

(1) 業務量

事項	令和5年度	令和4年度	増減	前年度比 (%)
整備区域面積 (ha)	423.50	418.60	4.90	1.2
年間総処理水量 (m ³)	2,110,270	1,990,071	120,199	6.0
一日平均処理水量 (m ³)	5,781	5,452	329	6.0
年間有収水量 (m ³)	1,976,095	1,971,137	4,958	0.3

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	差引	比率
営業収益	(312,984,723)		—		—	
	285,768,709	38.8%	—	—	—	—
下水道使用料	(299,619,723)		—		—	
	272,403,709	37.0%	—	—	—	—
他会計負担金	(12,904,000)		—		—	
	12,904,000	1.7%	—	—	—	—
その他営業収益	(461,000)		—		—	
	461,000	0.1%	—	—	—	—
営業外収益	(451,185,398)		—		—	
	451,183,926	61.2%	—	—	—	—
受取利息及び配当金	(0)		—		—	
	0	0.0%	—	—	—	—
他会計補助金	(229,868,274)		—		—	
	229,868,274	31.2%	—	—	—	—
長期前受金戻入	(221,285,714)		—		—	
	221,285,714	30.0%	—	—	—	—
消費税及び地方消費税還付金	(0)		—		—	
	0	0.0%	—	—	—	—
雑収益	(31,410)		—		—	
	29,938	0.0%	—	—	—	—
計	(764,170,121)		—		—	
	736,952,635	100.0%	—	—	—	—

(注) 上段 () 書きは消費税及び地方消費税込処理により作成、下段は消費税及び地方消費税抜処理により作成。

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	差引	比率
営業費用	(633,466,581)		—		—	
	620,971,872	88.3%	—	—	—	—
管きよ費	(17,971,312)		—		—	
	16,340,946	2.3%	—	—	—	—
総係費	(53,551,114)		—		—	
	53,240,771	7.6%	—	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	(116,401,000)		—		—	
	105,847,000	15.0%	—	—	—	—
減価償却費	(444,280,665)		—		—	
	444,280,665	63.2%	—	—	—	—
資産減耗費	(1,262,490)		—		—	
	1,262,490	0.2%	—	—	—	—
営業外費用	(70,061,638)		—		—	
	70,061,638	9.9%	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	(69,933,794)		—		—	
	69,933,794	9.9%	—	—	—	—
雑支出	(127,844)		—		—	
	127,844	0.0%	—	—	—	—
特別損失	(12,433,140)		—		—	
	12,432,964	1.8%	—	—	—	—
過年度損益修正損	(1,940)		—		—	
	1,764	0.0%	—	—	—	—
その他特別損失	(12,431,200)		—		—	
	12,431,200	1.8%	—	—	—	—
予備費	(0)		—		—	
	0	0.0%	—	—	—	—
予備費	(0)		—		—	
	0	0.0%	—	—	—	—
計	(715,961,359)		—		—	
	703,466,474	100.0%	—	—	—	—

(注) 上段 () 書きは消費税及び地方消費税込処理により作成、下段は消費税及び地方消費税抜処理により作成。

4 会計

(1) 重要契約の要旨（500万円以上の契約事項を記載）

ア 工事請負契約

(単位 円)

契約日	契約金額	契約内容	契約の相手方
令和5年 5月25日	25,993,000	公共下水道百合が丘汚水枝線工事（その52）	三喜建設 株式会社
令和5年 6月23日	28,127,000	公共下水道一色汚水枝線工事（その5）	株式会社 原兼工務店
令和5年 6月23日	13,178,000	公共下水道中里汚水枝線工事（その28）	有限会社 横坂建設
令和5年 7月27日	21,934,000	公共下水道谷戸汚水枝線工事（その11）	三喜建設 株式会社
令和5年 7月27日	32,890,000	公共下水道中里汚水枝線工事（その29）	有限会社 横坂建設
令和5年 8月24日	11,521,400	公共下水道釜野汚水枝線工事（その35）	株式会社 原兼工務店
令和5年 7月27日	13,530,000	マンホールポンプ更新工事	荏原実業 株式会社
令和5年 5月25日	10,274,000	汚水管きょ改築更新工事	三喜建設 株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

事業名	令和4年度末 残高	当年度借入高	当年度償還高	令和5年度末 残高
公共下水道事業	4,140,570,867	140,600,000	373,385,895	3,907,784,972
流域下水道事業	225,202,632	7,000,000	47,713,580	184,489,052
資本費平準化債	384,529,280	100,000,000	15,403,479	469,125,801
公営企業会計適用債	26,903,668	3,000,000	1,410,499	28,493,169
合計	4,777,206,447	250,600,000	437,913,453	4,589,892,994

イ 一時借入金

(単位 円)

区分	令和4年度末 残高	当年度借入高	当年度償還高	令和5年度末 残高
一般会計	0	0	0	0
その他金融機関	0	20,000,000	20,000,000	0
合計	0	0	0	0

5 その他

(1) 他会計繰入金等の使途の特定について

ア 資本的収入の国庫補助金65,400,000円については、工事請負費等の課税仕入れに65,400,000円(特定収入)を充当しました。

イ 営業収益の他会計負担金12,904,000円については、償還利息の課税仕入れ以外に12,904,000円(特定収入以外)を充当しました。

ウ 営業外収益の他会計補助金181,543,206円については、償還利息の課税仕入れ以外に33,065,776円(特定収入以外)、減価償却費等の課税仕入れ以外に148,477,430円(特定収入以外)を充当しました。

エ 資本的収入の下水道事業受益者負担金及び分担金5,105,370円については、工事請負費の課税仕入れに5,105,370円(特定収入)を充当しました。

オ 資本的収入の他会計補助金41,347,621円については、工事請負費及び委託料等の課税仕入れに16,648,511円(特定収入)、給料等の課税仕入れ以外に24,699,110円(特定収入以外)を充当しました。

カ 資本的収入の他会計補助金8,746,105円については、企業債償還金の課税仕入れに8,746,105円(特定収入)を充当しました。

令和5年度 二宮町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

二宮町下水道事業会計	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,486,161
減価償却費	444,280,665
固定資産除却費	1,262,490
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,675,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	589,230
長期前受金戻入額	△ 221,285,714
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	69,933,794
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	3,372,699
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 41,041,281
その他流動負債の増減額 (△は減少)	300,000
小 計	295,573,044
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,933,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,639,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 46,870,705
無形固定資産の取得による支出	△ 4,722,728
国(県)補助金による収入	59,457,690
他会計補助金による収入	48,580,418
負担金による収入	4,637,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,082,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,913,453
一時借入による収入	20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000
他会計からの出資による収入	41,219,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,094,453
現金預金の増加額	140,627,381
現金預金の期首残高	49,260,414
現金預金の期末残高	189,887,795

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
下水道事業収 益				円 736,952,635		
	営業収益			285,768,709		
		下水道使用料			272,403,709	
			下水道使用料		272,403,709	
		他会計負担金			12,904,000	
			他会計負担金		12,904,000	
		その他営業収益			461,000	
			手数料		461,000	
	営業外収益				451,183,926	
		受取利息及び配当金			0	
			預金利息		0	
		他会計補助金			229,868,274	
			他会計補助金		229,868,274	
		長期前受金戻入			221,285,714	
			国庫補助金		100,354,926	
			県補助金		6,345,061	
			他会計補助金		59,454,886	
			受益者負担金		11,697,375	
			受贈財産評価額		43,433,466	
		消費税及び地方消費税 還付金			0	
			消費税及び地方消費税 還付金		0	
		雑収益			29,938	
			延滞金		0	
	その他雑収益			29,938		
	合 計				736,952,635	

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

収 益 費 用 明 細 書

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考			
下水道事業費用				円 703,466,474				
	営業費用			620,971,872				
		管きよ費			16,340,946			
			備消品費		51,127			
			諸材料費		17,067			
			光熱水費		963,744			
			燃料費		3,310			
			通信運搬費		360,674			
			手数料		63,000			
			委託料		12,415,204			
			負担金		64,620			
			使用料		867,200			
			工事請負費		1,535,000			
						53,240,771		
		総係費			給料	15,483,600		
					職員手当等	8,190,889		
					賞与等引当金繰入額	4,675,000		
					法定福利費	6,544,111		
					報酬	1,834,816		
					報償費	356,850		
					旅費	24,675		
					備消品費	51,702		
					通信運搬費	41,815		
					委託料	13,243,775		
					負担金	1,371,747		
					その他引当金繰入額	149,000		
					使用料	1,272,791		
					他会計繰出金	0		
				流域下水道管理運営費負担金			105,847,000	
					流域下水道管理運営費負担金		105,847,000	

収 益 費 用 明 細 書

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
		減価償却費		444,280,665	
			有形固定資産減価償却費	396,539,131	
			無形固定資産減価償却費	47,741,534	
		資産減耗費		1,262,490	
			固定資産除却費	1,262,490	
	営業外費用			70,061,638	
		支払利息及び企業債取扱諸費		69,933,794	
			償還利息	69,868,041	
			一時借入金利息	65,753	
		雑支出		127,844	
			その他雑支出	127,844	
	特別損失			12,432,964	
		過年度損益修正損		1,764	
			過年度損益修正損	1,764	
		その他特別損失		12,431,200	
			その他特別損失	12,431,200	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
合 計				703,466,474	

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	7,160,960	0	0	7,160,960
構築物	12,995,610,385	182,012,109	347,307	13,177,275,187
機械及び装置	58,593,220	15,455,895	915,183	73,133,932
工具器具及び備品	341,325	0	0	341,325
建設仮勘定	0	6,251,000	0	6,251,000
合計	13,061,705,890	203,719,004	1,262,490	13,264,162,404

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高
施設利用権	966,337,366	7,230,001	0	47,741,534
合計	966,337,366	7,230,001	0	47,741,534

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

明 細 書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	7,160,960	
392,432,606	0	392,432,606	12,784,842,581	
4,031,578	0	4,031,578	69,102,354	
74,947	0	74,947	266,378	
0	0	0	6,251,000	
396,539,131	0	396,539,131	12,867,623,273	

(単位 円)

年度末 現在高	備考
925,825,833	
925,825,833	

令和 5 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率%	償還終期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道整備事業	平成 6年 4月28日	213,200,000	13,561,871	213,200,000	0	4.3000	令和 6年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成 7年 5月12日	178,100,000	10,437,635	167,256,648	10,843,352	3.8500	令和 7年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成 8年 4月30日	282,600,000	15,377,715	250,244,631	32,355,369	3.4000	令和 8年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成 9年 4月30日	346,600,000	17,323,056	291,754,007	54,845,993	2.7000	令和 9年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成10年 4月30日	265,100,000	12,306,910	213,348,454	51,751,546	2.0000	令和10年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成10年 4月30日	124,000,000	5,756,532	99,793,316	24,206,684	2.0000	令和10年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成12年 3月31日	526,900,000	23,506,176	375,601,844	151,298,156	2.0000	令和12年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成13年 3月30日	375,500,000	16,288,155	263,057,947	112,442,053	1.6000	令和12年 9月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成13年 4月27日	176,400,000	7,495,525	121,121,510	55,278,490	1.3000	令和13年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成13年 4月27日	96,200,000	4,516,257	72,684,344	23,515,656	1.3500	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成14年 4月22日	16,700,000	798,344	11,543,298	5,156,702	2.1000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成14年 4月22日	120,300,000	5,750,945	83,153,226	37,146,774	2.1000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成14年 4月26日	119,400,000	5,133,791	74,229,753	45,170,247	2.1000	令和14年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成15年 4月25日	215,300,000	8,954,793	128,389,574	86,910,426	1.5000	令和15年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成15年 4月25日	162,000,000	7,339,976	108,302,537	53,697,463	1.1000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成15年 7月30日	62,300,000	2,851,923	41,182,584	21,117,416	1.4000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成15年 7月30日	23,700,000	1,084,922	15,666,569	8,033,431	1.4000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成16年 4月28日	87,000,000	3,980,543	52,136,090	34,863,910	2.0000	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成16年 4月28日	237,300,000	10,857,274	142,205,682	95,094,318	2.0000	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成16年 4月30日	232,700,000	9,595,884	124,863,444	107,836,556	2.1000	令和16年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成17年 4月22日	116,200,000	5,211,785	64,318,101	51,881,899	2.0000	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成17年 4月22日	196,800,000	8,826,843	108,931,170	87,868,830	2.0000	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構

令和 5 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率%	償還終期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道整備事業	平成17年 4月28日	276,000,000	11,146,772	137,561,169	138,438,831	2.0000	令和17年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成18年 4月21日	131,400,000	5,778,371	66,098,155	65,301,845	2.2000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成18年 4月21日	68,200,000	2,999,125	34,306,653	33,893,347	2.2000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成18年 4月28日	326,700,000	12,906,751	147,638,895	179,061,105	2.2000	令和18年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成19年 4月20日	33,400,000	1,438,324	15,426,498	17,973,502	2.1000	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成19年 4月20日	63,700,000	2,743,152	29,421,199	34,278,801	2.1000	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成19年 4月27日	230,900,000	8,924,613	95,223,910	135,676,090	2.2000	令和19年 3月30日	政府資金
公共下水道整備事業	平成20年 4月18日	118,600,000	5,001,756	49,670,583	68,929,417	2.1000	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成20年 4月18日	32,300,000	1,362,198	13,527,488	18,772,512	2.1000	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成20年 4月24日	140,000,000	5,310,386	52,735,472	87,264,528	2.1000	令和20年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成21年 4月21日	93,700,000	3,881,047	35,543,961	58,156,039	2.0000	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成21年 4月21日	26,400,000	1,093,486	10,014,521	16,385,479	2.0000	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成21年 4月23日	55,000,000	3,277,584	37,491,929	17,508,071	2.2000	令和11年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成21年 4月24日	173,700,000	6,478,417	59,331,556	114,368,444	2.0000	令和21年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成22年 4月22日	46,500,000	1,691,631	14,024,561	32,475,439	2.1000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成22年 4月22日	6,700,000	243,741	2,020,745	4,679,255	2.1000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成22年 4月26日	92,300,000	3,357,797	27,837,999	64,462,001	2.1000	令和22年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成22年 4月26日	60,000,000	3,666,189	36,235,563	23,764,437	2.2000	令和12年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成23年 4月25日	153,700,000	5,508,805	41,148,044	112,551,956	2.0000	令和23年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成24年 4月24日	56,000,000	1,994,961	13,242,323	42,757,677	1.8000	令和24年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成24年 4月24日	45,000,000	1,603,093	10,641,151	34,358,849	1.8000	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成25年 4月25日	87,000,000	3,164,405	18,385,723	68,614,277	1.3000	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構

令和 5 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率%	償還終期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道整備事業	平成26年 4月24日	82,000,000	2,918,816	14,195,263	67,804,737	1.4000	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成26年 4月24日	42,000,000	1,495,004	7,270,744	34,729,256	1.4000	令和26年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成26年 4月24日	52,500,000	5,972,921	52,500,000	0	0.5950	令和 6年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成27年 4月23日	63,000,000	7,084,045	55,887,592	7,112,408	0.4000	令和 7年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成27年 4月23日	134,100,000	4,844,550	19,063,380	115,036,620	1.1000	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成27年 4月24日	22,100,000	798,394	3,141,691	18,958,309	1.1000	令和27年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成28年 4月25日	62,000,000	6,919,140	48,116,007	13,883,993	0.2200	令和 8年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成28年 4月25日	12,200,000	473,477	1,416,184	10,783,816	0.3000	令和28年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成28年 4月27日	104,600,000	4,059,487	12,142,043	92,457,957	0.3000	令和28年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成29年 4月25日	61,000,000	6,795,926	40,501,858	20,498,142	0.2700	令和 9年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成29年 4月26日	13,000,000	486,382	969,859	12,030,141	0.6000	令和29年 3月25日	政府資金
公共下水道整備事業	平成29年 4月27日	93,400,000	3,494,468	6,968,064	86,431,936	0.6000	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成30年 4月26日	56,000,000	6,221,908	30,868,530	25,131,470	0.3900	令和10年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	平成30年 4月26日	95,000,000	3,576,654	3,576,654	91,423,346	0.5000	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成31年 4月25日	112,500,000	0	0	112,500,000	0.4000	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	平成31年 4月26日	66,000,000	7,307,512	29,077,779	36,922,221	0.3490	令和11年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	令和 2年 4月23日	105,000,000	0	0	105,000,000	0.4000	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	令和 2年 4月27日	65,000,000	7,178,834	21,472,102	43,527,898	0.3000	令和12年 3月30日	市中銀行以外の金融機関
公共下水道整備事業	令和 3年 4月22日	70,000,000	0	0	70,000,000	0.5000	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	令和 3年 4月28日	60,000,000	6,620,735	13,226,268	46,773,732	0.2300	令和13年 3月30日	市中銀行
公共下水道整備事業	令和 4年 4月27日	62,400,000	0	0	62,400,000	0.7000	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
公共下水道整備事業	令和 4年 4月28日	60,000,000	6,608,183	6,608,183	53,391,817	0.2200	令和14年 3月30日	市中銀行以外の金融機関

令和 5 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率%	償還終期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	174,300,000	11,087,402	174,300,000	0	4.3000	令和 6年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成 7年 5月12日	74,500,000	4,366,108	69,964,179	4,535,821	3.8500	令和 7年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成 8年 4月22日	67,100,000	4,142,687	67,100,000	0	3.4500	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成 8年 4月30日	121,100,000	6,589,672	107,235,049	13,864,951	3.4000	令和 8年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	54,300,000	2,713,912	45,707,566	8,592,434	2.7000	令和 9年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	28,300,000	1,597,555	26,657,401	1,642,599	2.8000	令和 7年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成10年 4月30日	51,900,000	2,409,387	41,768,331	10,131,669	2.0000	令和10年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成10年 4月30日	28,700,000	1,491,578	25,621,716	3,078,284	2.1000	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成11年 4月30日	44,900,000	2,043,350	34,050,416	10,849,584	2.0000	令和11年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成11年 4月30日	24,100,000	1,218,018	20,297,075	3,802,925	2.0000	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成12年 4月28日	27,300,000	1,223,888	19,394,604	7,905,396	2.1000	令和12年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成13年 4月27日	22,400,000	951,813	15,380,509	7,019,491	1.3000	令和13年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成14年 4月22日	21,200,000	911,528	13,179,822	8,020,178	2.1000	令和14年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成14年 4月22日	10,500,000	501,953	7,257,763	3,242,237	2.1000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成15年 4月25日	12,600,000	570,887	8,423,531	4,176,469	1.1000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成15年 4月30日	11,700,000	482,148	7,114,172	4,585,828	1.1000	令和15年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成16年 4月26日	10,300,000	424,742	5,526,830	4,773,170	2.1000	令和16年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成16年 4月28日	4,700,000	215,041	2,816,547	1,883,453	2.0000	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成17年 4月22日	11,200,000	452,333	5,582,194	5,617,806	2.0000	令和17年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成18年 4月21日	5,900,000	233,088	2,666,268	3,233,732	2.2000	令和18年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成18年 4月21日	6,200,000	272,647	3,118,786	3,081,214	2.2000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成19年 4月20日	18,000,000	775,145	8,313,684	9,686,316	2.1000	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構

令和 5 年度 企業債明細書

二宮町下水道事業会計

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率%	償還終期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
流域下水道事業	平成20年 4月18日	6,800,000	286,778	2,847,891	3,952,109	2.1000	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成20年 4月24日	6,400,000	242,760	2,410,765	3,989,235	2.1000	令和20年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成21年 4月21日	5,800,000	240,235	2,200,160	3,599,840	2.0000	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成21年 4月24日	8,400,000	313,291	2,869,230	5,530,770	2.0000	令和21年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成22年 4月22日	6,800,000	247,378	2,050,902	4,749,098	2.1000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成22年 4月26日	8,300,000	301,947	2,503,308	5,796,692	2.1000	令和22年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成23年 5月25日	13,300,000	476,689	3,560,631	9,739,369	2.0000	令和23年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成24年 4月24日	11,100,000	395,430	2,624,817	8,475,183	1.8000	令和24年 3月25日	政府資金
流域下水道事業	平成25年 4月25日	7,900,000	287,343	1,669,508	6,230,492	1.3000	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成28年 4月27日	5,300,000	205,691	615,228	4,684,772	0.3000	令和28年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	平成29年 4月27日	1,100,000	41,156	82,065	1,017,935	0.6000	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
流域下水道事業	令和 6年 3月25日	7,000,000	0	0	7,000,000	1.4000	令和36年 3月20日	地方公共団体金融機構
【小計】		919,400,000	47,713,580	734,910,948	184,489,052			

令和5年度 二宮町下水道事業会計

決算書の見方



©東京ハイジ/二宮町

令和6年8月

二宮町都市部下水道課

① 決算書とは？

二宮町は令和5年度から公営企業会計を導入し、民間企業と同じように複式簿記を使って取引の記録を行っています。

その取引の記録を集計し、取りまとめ、みなさんに報告するものが**決算書**になります。

決算書は、事業の4月1日から翌年の3月31日までの1年間の経営成績と年度末（3月31日）時点の財政状況を「**損益計算書**」、「**貸借対照表**」、「**キャッシュ・フロー計算書**」などの決算書類で表しています。

上記の三表は、決算書類の中でも特に重要な情報が記載されており、**財務三表**と呼ばれています。



決算書は、1年間に入ったお金（収入）と、出て行ったお金（支出）などをまとめて報告するものだよ。

決算書を見たけど、見慣れない言葉が多くて分からないな。



では、決算書の見方について、次のページから解説するね。

②-1 財務三表の役割とは？

財務三表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書のことを言います。

三表それぞれに役割があり、二宮町の下水道事業を様々な視点からみることができます。

②-2 損益計算書とは？

損益計算書とは、1年間の収入（収益）と支出（費用）を表示したものです。これにより、どういう経営活動でどれだけの経営成績を上げたのかを知ることができます。

②-3 貸借対照表とは？

下水道施設をどれくらいもっているのか、借金がいくら残っているのかなど、ある一時点での資産や負債、資本の状況を表しているのが貸借対照表になります。

資産の種類の一つに「現金」があるので、貸借対照表をみれば二宮町下水道事業がいくらお金を持っているかも分かります。

②-4 キャッシュ・フロー計算書とは？

キャッシュ・フロー計算書は、1年間でどれだけ現金が増減したかとその理由を表している報告書です。

お金の出入りの理由を知ること、資金繰りの状況を明らかにして、経営の健全性を知ることができます。

③ 財務三表の見方

損益計算書

令和5年度 二宮町下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

損益計算書は、ある一定期間における企業の経営成績を明らかにするため、その期間中に得たすべての収益、これに対応する、すべての費用、最終的な損益を記載する報告書です。

☆損益計算書から分かること

損益計算書からは、どのような経営活動によって、どれだけの経営成績を上げたかを知り、それに基づいて過去の経営を分析し、また、将来の方針を立てることができます。

3つの方法で損益を把握します
損益=収益-費用



プラスなら利益が出ている！
マイナスなら損失が出ている…

①営業利益又は営業損失

本業による損益が分かる！
下水道事業の本業は、汚水をきれいにするこ
とと雨水を排水することです。そのための費
用や、みなさんからいただいた下水道使用料
や雨水を排水するための費用に対する一般
会計からの繰入金等の主たる営業活動の結
果を示しています。

②経営利益

経営活動から生じた損益が分かる！
本業に関する損益に加えて、一般会計からの
繰入金による収入のうち営業外収益とした
ものや借入金利息の支払い等の資金調達等
に関する損益の結果を示しています。

③当年度純利益

最終的な損益が分かる！
1年間のすべての損益の結果を示していま
す。

二宮町下水道事業会計		(単位 円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,403,709		
(2) 他会計負担金	12,904,000		
(3) その他営業収益	461,000	285,768,709	
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	16,340,946		
(2) 総係費	53,240,771		
(3) 流域下水道管理運営費負担金	105,847,000		
(4) 減価償却費	444,280,665		
(5) 資産減耗費	1,262,490	620,971,872	
営業利益又は営業損失(△)			△ 335,203,163
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	229,868,274		
(2) 長期前受金戻入	221,285,714		
(3) 雑収益	29,938	451,183,926	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	69,933,794		
(2) 雑支出	127,844	70,061,638	381,122,288
経常利益			45,919,125
5. 特別利益			0
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,764		
(2) その他特別損失	12,431,200	12,432,964	△ 12,432,964
当年度純利益			33,486,161
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			33,486,161

発生原因が当年度の活動に起因しない例外的な収益と損益を示しています。

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点に企業が所有しているすべての資産、負債及び資本を表示する報告書です。

☆貸借対照表から分かること

表の左側【資産の部】からは、企業が事業を行うために所有している資産の残高を知ることができます。

表の右側【負債の部】及び【資本の部】からは、資産を取得するためにどのように資金を集めたかを知ることができます。

資産は、性質によって「固定資産」と「流動資産」に分かれています。区分の仕方は、1年間のうちに現金化できるものを「流動資産」できないものを「固定資産」としています。

令和5年度 二宮町下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

二宮町下水道事業会計		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		7,160,960	
ロ 構築物	13,177,275,187		
減価償却累計額	<u>△ 392,432,606</u>		12,784,842,581
ハ 機械及び装置	73,133,932		
減価償却累計額	<u>△ 4,031,578</u>		69,102,354
ニ 工具器具及び備品	341,325		
減価償却累計額	<u>△ 74,947</u>		266,378
ホ 建設仮勘定			<u>6,251,000</u>
有形固定資産合計			12,867,623,273
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権			<u>925,825,833</u>
無形固定資産合計			925,825,833
(3) 投資その他資産			<u>0</u>
固定資産合計			13,793,449,106
2. 流動資産			
(1) 現金預金			189,887,795
(2) 未収金			
イ 営業未収金	51,252,819		
ロ 営業外未収金	<u>19,872</u>		51,272,691
貸倒引当金			<u>△ 589,230</u>
未収金合計			50,683,461
流動資産合計			<u>240,571,256</u>
資産合計			<u>14,034,020,362</u>

「お金の使い道」
集めたお金が「どのような状態」で「どれだけ」あるかが分かります。

注目ポイント①
流動比率とは？
すぐに支払わなければならないお金（流動負債）をすぐに支払う用意ができているお金（流動資産）を割ることで、どれくらい流動負債を流動資産でカバーできているかが分かります。
200%以上が理想的で、指標が高いほど経営が安定していると言えます。

流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 = 39.2%
(参考：令和4年度類似団体数値 78.0%)

注目ポイント②
有形固定資産減価償却率とは？
有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産をどのくらいの期間使用しているか）が分かります。
指標が高いほど資産の老朽度合いが高いと言えます。

有形固定資産減価償却率 (%) =
有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 償却対象の有形固定資産 × 100 = 3.0%
(参考：令和4年度類似団体数値 7.6%)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			<u>4,162,782,192</u>
固定負債合計			4,162,782,192
4. 流動負債			
(1) 企業債			427,110,802
(2) 未払金			
イ 営業未払金	21,705,796		
ロ 営業外未払金	20,064,603		
ハ その他未払金	<u>139,245,572</u>		181,015,971
未払金合計			181,015,971
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,932,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>743,000</u>		4,675,000
引当金合計			4,675,000
(4) その他流動負債			<u>300,000</u>
流動負債合計			613,101,773
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,183,369,474		
収益化累計額	<u>△ 43,086,159</u>		1,140,283,315
ロ 国庫補助金	3,376,142,386		
収益化累計額	<u>△ 100,056,553</u>		3,276,085,833
ハ 県補助金	198,180,276		
収益化累計額	<u>△ 6,324,602</u>		191,855,674
ニ 他会計補助金	1,899,108,825		
収益化累計額	<u>△ 59,349,161</u>		1,839,759,664
ホ 受益者負担金	424,992,439		
収益化累計額	<u>△ 11,655,478</u>		413,336,961
繰延収益合計			<u>6,861,321,447</u>
負債合計			<u>11,637,205,412</u>
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,314,948,829		
ロ 繰入資本金	<u>41,219,000</u>		2,356,167,829
自己資本金合計			2,356,167,829
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	7,160,960		
資本剰余金合計			7,160,960
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,486,161</u>		
利益剰余金合計			<u>33,486,161</u>
剰余金合計			<u>40,647,121</u>
資本合計			<u>2,396,814,950</u>
負債資本合計			<u>14,034,020,362</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

「お金の集め方」
資産を獲得するためのお金を「どうやって」集めたかが分かります。

負債は企業債（借金）に代表されるように、他者に返さなければならない（支払義務がある）お金です。

繰延収益は、資産の取得（下水道管渠の建設等）の際にもらった補助金等、返す必要のないお金です。

資本は、資本金や事業で獲得してきた利益等、返す必要のないお金です。

キャッシュ・フロー計算書

令和5年度 二宮町下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

キャッシュ・フロー計算書は、対象年度中の現金の増減とその内容を示す報告書です。

☆キャッシュ・フロー計算書から分かること

損益計算書、貸借対照表からは読み取りにくい「1年間の現金の流れ」をその理由と合わせて知ることができます。

ポイント①現金を増やすことはできたか？
現金が増えているか、減っているかを確認できます。その後、各項目の現金の増減を確認することで、その原因も分かります。

ポイント②「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスになっているか？
下水道事業を続けていくためには、本来の営業活動で得たお金（下水道使用料）で汚水を流すための管の維持管理や更新をしていかなければなりません。そのためには、「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスになっていることが大原則となります。

ポイント③「投資活動によるキャッシュ・フロー」はプラスかマイナスか？
現在は下水道計画区域の整備が一段落したことにより、整備費の支出が抑えられてプラスとなっております。今後は改築や更新工事をしていく必要があるため支出が多くなりますが、その場合、マイナスとなるので額の大きさに注目する必要があります。

ポイント④「財務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスかマイナスか？
下水道事業では、下水道使用料で稼いだ資金に加えて、お金を借りることで、下水道の整備や施設更新を行っています。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入と返済による資金の増減を表し、借りた金額よりも返す金額の方が多ければマイナスに、借りた金額が返す金額よりも多ければプラスになります。

二宮町下水道事業会計		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		33,486,161
減価償却費		444,280,665
固定資産除却費		1,262,490
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		4,675,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		589,230
長期前受金戻入額	△	221,285,714
受取利息及び配当金		0
支払利息及び企業債取扱諸費		69,933,794
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)		3,372,699
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△	41,041,281
その他流動負債の増減額 (△は減少)		300,000
小 計		295,573,044
受取利息及び配当金		0
支払利息及び企業債取扱諸費	△	69,933,794
業務活動によるキャッシュ・フロー		225,639,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	46,870,705
無形固定資産の取得による支出	△	4,722,728
国(県)補助金による収入		59,457,690
他会計補助金による収入		48,580,418
負担金による収入		4,637,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,082,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		250,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	437,913,453
一時借入による収入		20,000,000
一時借入金の返済による支出	△	20,000,000
他会計からの出資による収入		41,219,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 146,094,453
現金預金の増加額		140,627,381
現金預金の期首残高		49,260,414
現金預金の期末残高		189,887,795

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は下水道事業本来の営業活動で資金を稼げているのかを示しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は下水道施設の更新等、設備投資にどれだけ資金を使ったかを示しています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入と返済の額を示しています。

年間の現金の増減額、期首・期末の現金残高を示しています。

④ 二宮町の実際の数値

1) 二宮町下水道事業の概要

下水道の接続・普及状況

項目	令和5年度	令和4年度	前年度からの増減
行政区域内人口（人）	27,645	27,907	-262
処理区域内人口（人）	25,240	25,310	-70
普及率（%）	90.4	90.4	±0
水洗化人口（人）	21,700	21,300	+400
水洗化率（%）	86.0	84.2	+1.8

「処理区域内人口」は、下水道が利用できる区域の人口のことで、「水洗化人口」は、汚水を公共下水道に流している人口のことです。
水洗化率は「処理区域内人口」に対する「水洗化人口」の割合です。

下水道の年間処理水量

項目	令和5年度	令和4年度	前年度からの増減
処理水量（m ³ ）	2,110,270	1,990,071	+120,199
有収水量（m ³ ）	1,976,095	1,971,137	+4,958
有収率（%）	93.64	99.04	-5.40

「処理水量」は下水道施設で綺麗にした汚水の量の合計です。「有収水量」はみなさんが下水道に流した水量を合計したものです。

「有収率」は「有収水量」÷「処理水量」です。

処理水量と有収水量の差は、雨などが隙間から下水道管に入ってしまったもの等で不明水と呼ばれています。

2) 令和5年度の純利益について

項目	純利益（税抜）
	令和5年度
純利益（円）	33,486,161

下水道事業の1年間の儲けを「純利益」と言います。公営企業会計初年度の令和5年度は、33,486,161円の純利益でした。

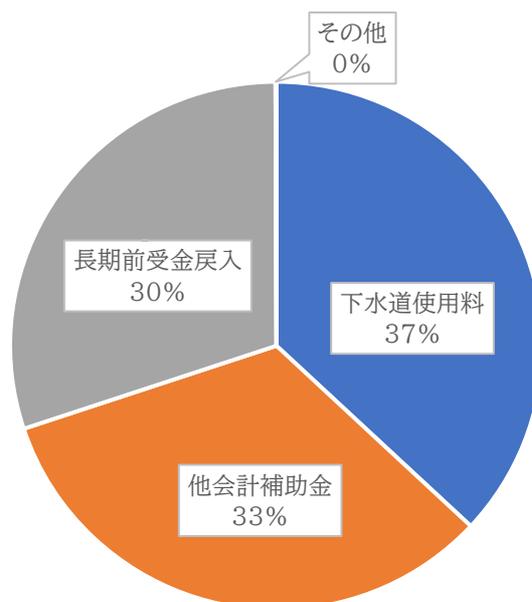
下水道事業で利益が出たらどうするの？



下水道事業における利益は、下水道の整備や借金の返済に使われるよ。

3) 損益計算書の収益と費用について

項目	金額（円）
下水道使用料	272,403,709
他会計補助金	242,772,274
長期前受金戻入	221,285,714
その他	490,938
合計	736,952,635



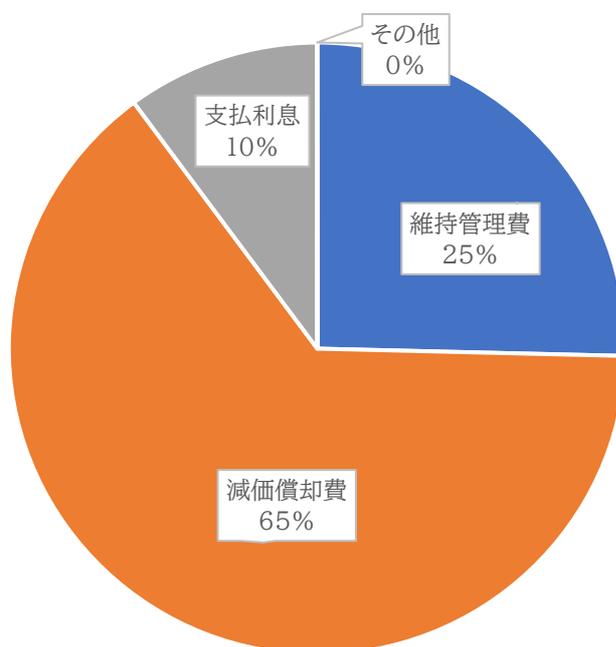
収入の内訳をみると、下水道使用料は37%で、約1/3は「他会計補助金」が占めていることがわかります。

Q. 「他会計補助金」とは？

「他会計補助金」とは、二宮町（一般会計）からもらっているお金のことです。

下水道事業が行っている雨水の処理は、生活環境の保全を守り、災害のリスクを下げる効果がありますし、汚れた水をきれいな水にして流すことで川や海の水質保全にも役立っているため、下水道を使っていない人にもメリットがあります。そういった費用の一部は町全体の税金によってまかなわれるべきであるため、他会計補助金から支出しています。

損益計算書（支出）	（税抜）
項目	金額（円）
維持管理費	175,428,717
減価償却費 （資産減耗費含む）	445,543,155
支払利息	69,933,794
その他	127,844
合計	691,033,510



Q. 維持管理費とは？

汚水が通る下水道管の修理費や汚水をきれいにする処理施設の光熱水費、下水道の仕事をしている職員の給料などが含まれています。

Q. 支払利息とは？

施設や管をつくるときには大きい額のお金が必要になりますので、そのときに国などから借り入れたお金の利息です。

Q. 減価償却費とは？

「減価償却費」は、下水道管等の固定資産を耐用年数に応じて取得価額を分割し、経費を計上したものです。

詳しくは、13 ページで説明します。

損益計算書の収益から費用を引いてみましょう。

収益-費用＝純利益（純損失）	33,486,161 円
----------------	--------------

収益から費用を引いたものがプラスだと「純利益」、マイナスだと「純損失」と呼びます。

このように損益計算書からは下水道事業が黒字だったか赤字だったかということが分かります。

令和5年度は、収益の方が多く約 3,300 万円の利益が出たため黒字となりました。

Q. 黒字だということは下水道事業の経営は安心ということ？

そうとも言えません。下水道事業は他会計補助金をもらっています。さきほどの純利益から、他会計補助金を差し引くと赤字になってしまいます。

更に、損益計算書には載っていない支出が存在するのです。

損益計算書には、1年間にかかった費用を載せるという決まりがあります。例えば、施設の建設は、建てた年に建設費を支払いますが、施設自体は後の年にもずっと使い続けていくものです。そういった建設費はその1年にかかった費用とはいえないので損益計算書に載せません。

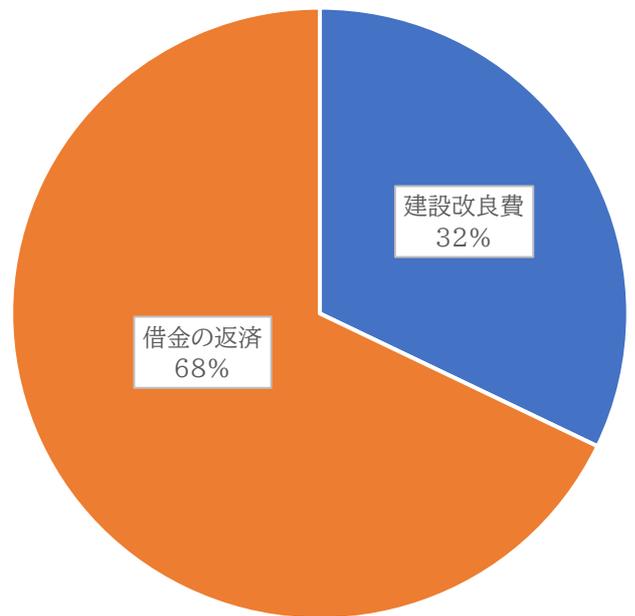
このような損益計算書には載っていない支出のことを「資本的支出」と呼びます。

Q. 今年度の「資本的支出」はいくらになったの？

次のページで説明します。「資本的支出」には施設や管を造ったり、更新したりするための「建設改良費」と「借金の返済」があります。

4) 資本的支出 (損益計算書には載っていない支出)

資本的支出 (税込)	
項目	金額 (円)
建設改良費	207,452,991
借金の返済	437,913,453
合計	645,366,444



割合の半分以上を占めている下水道施設を建設したときの借金を返済するお金や、建設に掛かった費用は、損益計算書には載っていません。

Q. 損益計算書に載っていない「資本的支出」が約6億5,000万円もあって、損益計算書の「収入」だけだと不足では？

実は損益計算書に載っていない収入もあるので、不足ではありません。施設を造るために借りたり、もらったりするお金ですが、これを「資本的収入」と呼びます。

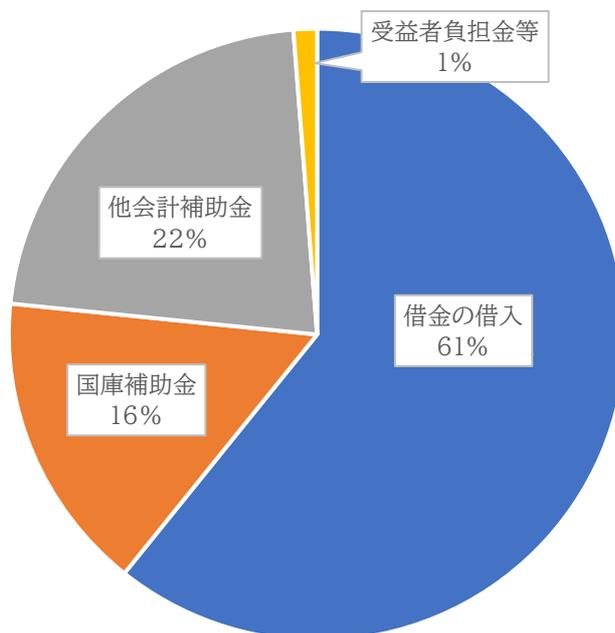
「資本的収入」については次のページで説明します。



5) 「資本的収入」(損益計算書には載っていない収入)

資本的収入 (税込)

項目	金額(円)
借金の借入	250,600,000
国庫補助金	65,400,000
他会計補助金	91,312,726
受益者負担金等	5,105,370
合計	412,418,096



資本的収入の内訳をみると半分は「借金の借入」です。また、国の税金である「国庫補助金」や二宮町の税金である「他会計補助金」、下水道整備区域の方々に建設費の一部を負担いただく「受益者負担金等」で成り立っていることが分かります。

「資本的収入」は下水道の施設や管を造るための財源となる収入と言えます。

Q. 受益者負担金って？

受益者負担金は、新しく下水道を整備した地区に土地を持っていたり、住んでいる人からもらっている負担金です。

次のページでは損益計算書で純利益(純損失)を計算したように「資本的収入」から「資本的支出」を引いてみましょう。

「資本的収入」から「資本的支出」を引いてみましょう。

資本的収入-資本的支出	-232,948,348 円
-------------	----------------

2億 3,000 万円も足りないけど大丈夫？



減価償却費などの現金の移動がない予算から補てんすることができるから大丈夫だよ。

「損益計算書の純利益」には、お金の出入りが発生しない「減価償却費」や「長期前受金戻入」が計算に含まれています。

減価償却費は、建設費用を施設が使える年数で割ることで、その施設の1年間分の支出を計算します。複式簿記の考え方で造った施設は、この減価償却費の額のみだけ価値が減ったとします。

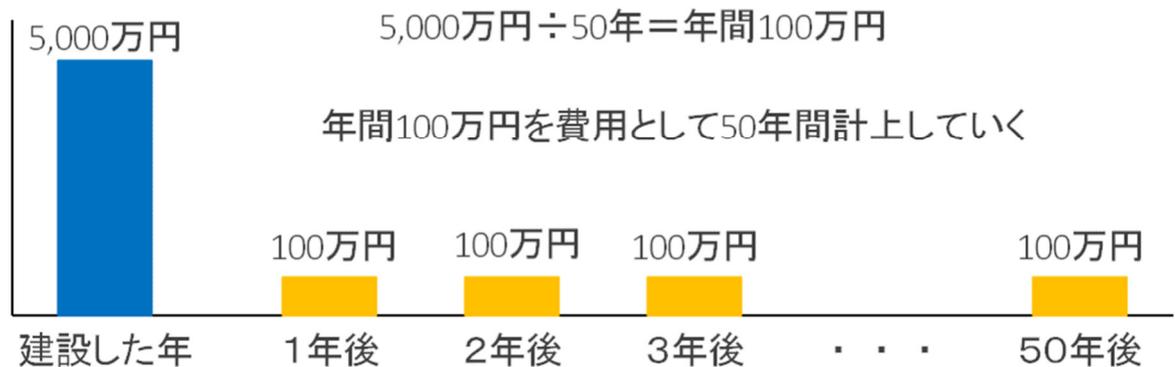
その代わりに、施設の建設のために支払った資本的支出は、その施設がある限りずっと使えるので損益計算書には載せません。

「長期前受金戻入」は「減価償却費」の収入版で、施設の建設のときにももらった「国庫補助金」や「他会計負担金」をその施設が使える年数で割って、1年分の収入を計算したものになります。

次のページで減価償却費と長期前受金戻入のイメージ図を見てみましょう。

④-1 減価償却費のイメージ

50年間使える下水道管を5,000万円で建設した時の減価償却のイメージ

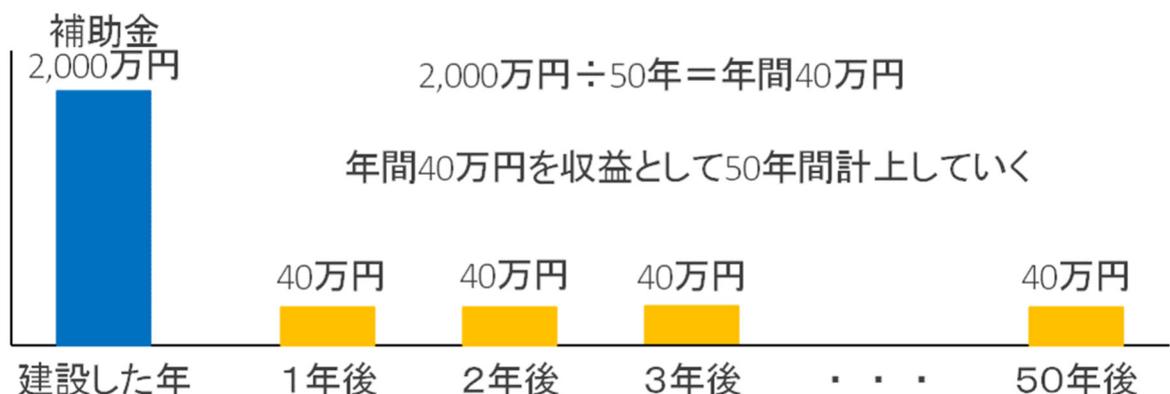


建設費 5,000 万円を使える年数 50 年で割った 100 万円が毎年の減価償却費になります。

④-2 長期前受入金戻入のイメージ

長期前受入金戻入は、減価償却費の収入版

50年間使える下水道管を5,000万円で建設し、建設費用の3,000万円は自己財源、2,000万円は補助金を財源とした時の長期前受入金戻入のイメージ



建設費 5,000 万円のうち補助金が 2,000 万円あった場合、その補助金を耐用年数で割った 40 万円が毎年の長期前受入金戻入になります。

Q. 「資本的収入-資本的支出」の赤字分をどうやって補うの？

「減価償却費」は、その年に使われていないお金です。前のページの図で言うと、建設した年に5,000万円は支払済みなので、1年後以降100万円は、お金が出て行っていません。損益計算書の純利益を計算するときには、下水道使用料などの収入から「減価償却費」を費用として引きましたが、実際にはその分は下水道事業の内部に貯まっています。

実際には支払いがない「減価償却費」分のお金は、「資本的収入-資本的支出」の赤字を埋めるのに使うことができます。逆に「長期前受金戻入」は過去に施設をつくった年にもらった「国庫補助金」や「他会計補助金」のうち今年度分を計上しているだけです。実際にお金が入ってきているわけではないので、この分は引かなければなりません。

純利益や「減価償却費-長期前受金戻入」のような赤字を埋めることができるお金のことを「補てん財源」といいます。

⑤ 今年度の状況

「資本的収入-資本的支出」の赤字額は約2億3,300万円、損益計算書上の純利益（黒字額）は約3,300万円、損益計算書で支出に計上した手元に残っているお金（減価償却費分）は約4億4,600万円、損益計算書で収入に計上した使えないお金（長期前受金戻入分）は約2億2,100万円となります。

資本的収入-資本的支出	-232,948,348 円
損益計算書上の純利益(黒字額)	33,486,161 円
減価償却費(資産減耗費含む)	445,543,155 円
長期前受金戻入分	-221,285,714 円
	24,795,254 円

今年は2,500万円のプラスってこと？



そうだね。2,500万円以外にも消費税に関する補てん財源もあるから、合計で5,500万円ほど使えるお金が増えたよ。
このお金は「留保資金」と呼ばれているよ。
「留保資金」は今後の建設費や赤字が出たときの補てんに使えるお金になるよ。

損益計算書で黒字が出ているから安心ではなくて、資金的収入と資金的支出の結果も見ないといけないね。



令和5年度の留保資金は約5,500万円でした。下水道事業は現在行っている管の建設や施設に加え、将来、管の更新が必要になってきます。
そのため、今後、更なる費用の増加が見込まれます。また、下水道事業は二宮町から赤字補てん目的の他会計補助金をもらっています。
赤字補てん目的の他会計補助金は削減し、下水道事業で独立採算できるように補助金に頼らない経営を行うとともに、留保資金を増やし将来の管の更新に備えていかなければなりません。

下水道管が古くなったのに、お金が無くて新しくできないと困るね。
ずっと下水道事業が続けられるように、みんなで考えていかないとね。



会 計 期 間：令和5年4月1日から令和6年3月31日
発 行 日：令和6年（2024年）8月
発 行 行：二宮町都市部下水道課



地面の下の下水道

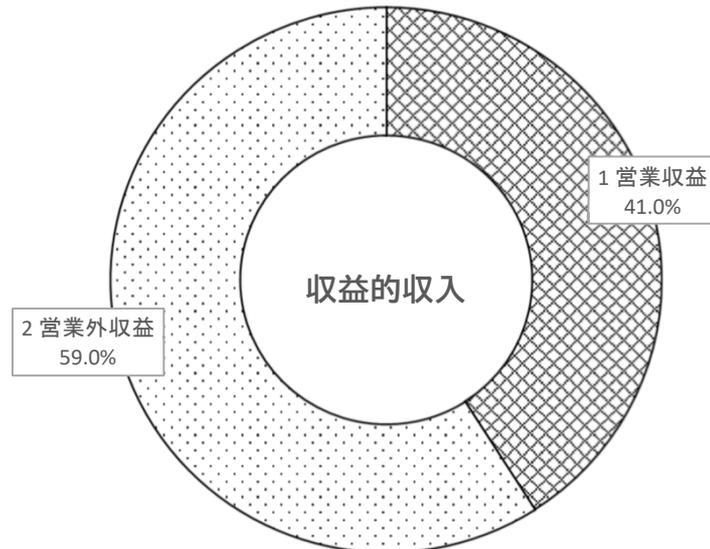
・・・その役割は大きい

令和5年度下水道事業会計決算の状況

収益的収支
(収入)

(単位 円)

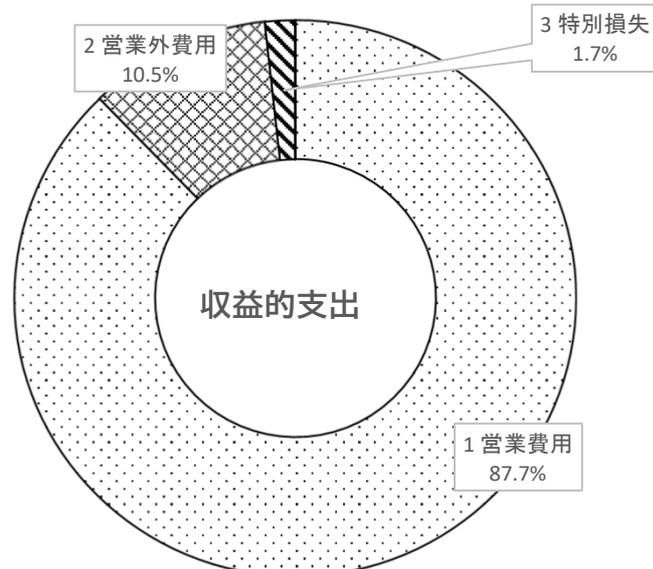
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業収益	312,984,723	41.0%	—	—	—	—
2 営業外収益	451,173,860	59.0%	—	—	—	—
合 計	764,158,583	100.0%	—	—	—	—



(支出)

(単位 円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業費用	633,466,581	87.8%	—	—	—	—
2 営業外費用	76,081,794	10.5%	—	—	—	—
3 特別損失	12,433,140	1.7%	—	—	—	—
4 予備費	0	0.0%	—	—	—	—
合 計	721,981,515	100.0%	—	—	—	—

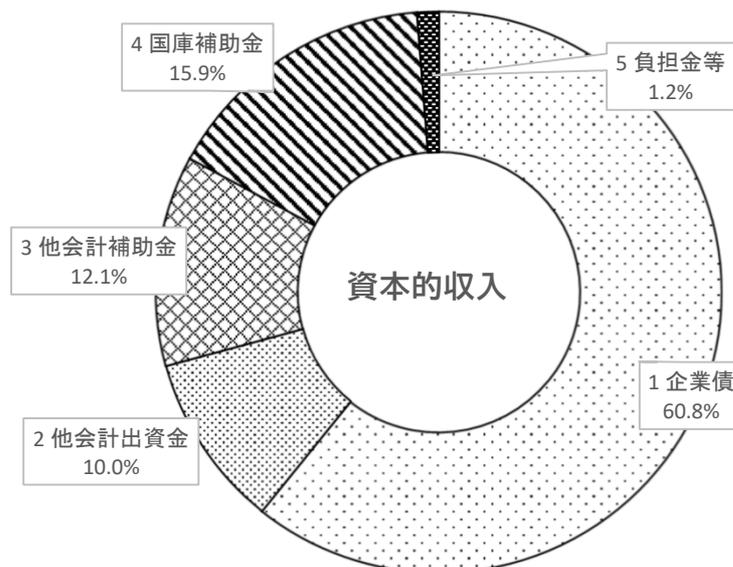


資本的収支

(収入)

(単位 円)

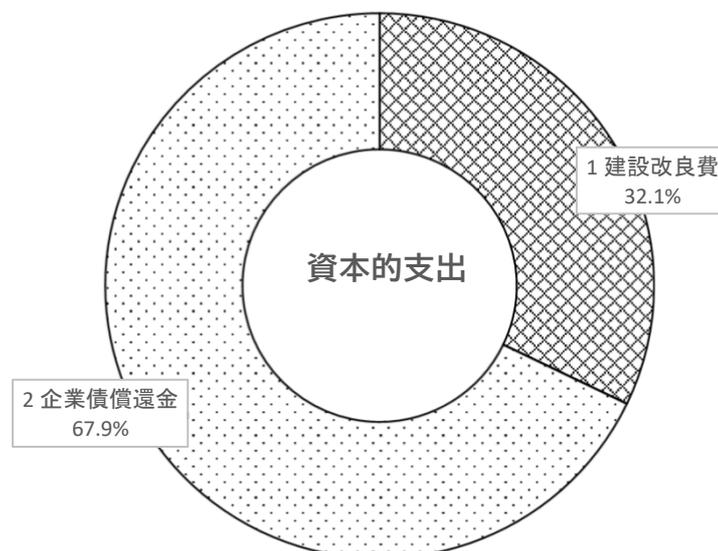
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 企業債	250,600,000	60.8%	—	—	—	—
2 他会計出資金	41,219,000	10.0%	—	—	—	—
3 他会計補助金	50,093,726	12.1%	—	—	—	—
4 国庫補助金	65,400,000	15.9%	—	—	—	—
5 負担金等	5,105,370	1.2%	—	—	—	—
合 計	412,418,096	100.0%	—	—	—	—



(支出)

(単位 円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (a) - (b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 建設改良費	207,452,991	32.1%	—	—	—	—
2 企業債償還金	437,913,453	67.9%	—	—	—	—
合 計	645,366,444	100.0%	—	—	—	—



令和5年度決算状況について

総評

下水道事業会計は、令和5年4月1日から地方公営企業法の一部適用(財務適用)により公営企業会計に移行しました。令和5年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は7億 6,415 万 8,583 円で予算額に比べて 1,460 万 1,417 円の減、支出は7億 2,198 万 1,515 円で予算額に比べて 4,411 万 4,485 円の減となっています。

収入の内訳は、下水道使用料や他会計負担金などの営業収益が3億 1,298 万 4,723 円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が4億 5,117 万 3,860 円となっています。

支出の主な内訳は、管きよ費や流域下水道管理運営費負担金、減価償却費などの営業費用が6億 3,346 万 6,581 円となっており、支出の 87.8%を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、4億 1,241 万 8,096 円で予算額に比べて 2,483 万 1,904 円の減、支出は6億 4,536 万 6,444 円で予算額に比べて 3,057 万 9,556 円の減となっています。

収入の主な内訳は、企業債が2億 5,060 万円、国庫補助金及び他会計補助金が1億 1,549 万 3,726 円となっており、収入の 88.8%を占めています。

支出の主な内訳は、企業債償還金が4億 3,791 万 3,453 円となっており、支出の 67.9%を占めています。

経営分析について

(単位:%)

指標	算式	5年度	4年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	66.0	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.2	—
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.6	—
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	99.2	—

【自己資本比率】

総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。

【流動比率】

流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。

【経常収支比率】

維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

【経費回収率】

汚水処理費(使用料で賄うべき費用)が、使用料によりどの程度賄えているか表す割合。100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。下水道事業の性格上、供用開始後間もない場合は、接続率が低く使用料収入が少額となり100%未満となる場合が想定される。

経営戦略における事業環境の見込と実績

		R1年度 (前々年度)	R2年度 (前年度)	R3年度 (1年目)	R4年度 (打切り決算) (2年目)	R5年度 (3年目)
① 処理区域内人口	見込			25,310人	25,130人	24,960人
	実績	25,210人	25,260人	25,280人	25,310人	25,240人

・公共下水道が整備され供用している区域(下水道に接続可能な)の人口となります。

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度
② 有収水量	見込			1,910千 m^3	1,920千 m^3	1,930千 m^3
	実績	1,856千 m^3	1,965千 m^3	1,987千 m^3	1,971千 m^3	1,976千 m^3

・使用料算定の基となる“水道等使用量”になります。

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度
③ 使用料収入	実績	283,766千円	303,006千円	299,497千円	252,222千円	299,620千円

・例年は2ヶ月間の出納整理期間に収入している使用料が、打切り決算により計上されないため、R4年度は大幅な減となっておりますが、参考にこれまでと同様に算入すると概ね例年通りとなります。

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度
④ 水洗化率	実績	78.9%	81.0%	83.3%	84.2%	86.0%

・処理区域内人口のうち、下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。
令和12年度に水洗化率90%が目標値です。

・水洗化人口÷処理区域内人口=21,700÷25,240(R5年度)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (打切り決算)	R5年度
⑤ 人口普及率	実績	88.5%	89.4%	90.1%	90.7%	91.3%
⑥ 使用料単価	実績	153円/ m^3	154円/ m^3	150円/ m^3	128円/ m^3	152円/ m^3
⑦ 汚水処理原価	実績	153円/ m^3	154円/ m^3	150円/ m^3	151円/ m^3	153円/ m^3
⑧ 経費回収率	実績	100%	100%	100%	84.5%	99.2%

⑤:行政人口に対し下水道が整備されている割合。

⑥:有収水量1 m^3 あたり、どの程度の使用料が得られているかの指標(③÷②)。

⑦:有収水量1 m^3 あたり、要した汚水処理の費用を示す指標。

⑧:使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標(⑥÷⑦)。

令和5年度
二宮町下水道事業会計
決算審査意見書

二宮町監査委員



二監第 28 号
令和6年8月21日

二宮町長 村田 邦子 殿

二宮町監査委員 間中 晟
二宮町監査委員 善波 宣雄

令和5年度二宮町下水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、本委員の審査に付された令和5年度二宮町下水道事業会計の決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	業務概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	5
5	資金収支状況	7
6	むすび	8
	参考資料	8

(注)

1. 文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第2位を四捨五入
2. 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和5年度 二宮町下水道事業会計

第2 審査の期間

令和6年7月30日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

令和5年度二宮町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、付属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

区分	単位	5年度	4年度	増減	前年度比(%)
処理区域内人口 a	人	25,240	25,310	△ 70	△ 0.3
整備区域面積	ha	423.5	418.6	4.9	1.2
水洗便所設置済人口 b	人	21,700	21,300	400	1.9
水洗化率 b/a	%	86.0	84.2	1.8	2.1
年間総処理水量	m ³	2,110,270	1,990,071	120,199	6.0
一日平均処理水量	m ³	5,781	5,452	329	6.0
年間有収水量	m ³	1,976,095	1,971,137	4,958	0.3

令和5年度の業務実績については、整備区域面積は423.5haで、前年度と比較すると4.9ha(1.2%)増加している。処理区域内人口は25,240人で、前年度と比較すると70人(0.3%)減少している。水洗便所設置済人口は21,700人で前年度と比較すると400人(1.9%)増加し、処理区域内人口に対する割合(水洗化率)は86.0%となっている。年間総処理水量は前年度に比べ120,199m³(6.0%)増加しており、1日当たりによると平均処理水量は5,781m³であり、前年度に比べ329m³(6.0%)増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は1,976,095m³で、前年度に比べ4,958m³(0.3%)増加している。

(2) 建設改良事業

本年度の汚水施設は、汚水枝線工事6件、マンホールポンプ更新工事1件、汚水管きょ改築更新工事1件を実施した。

また、雨水施設は、1級町道10号線雨水対策工事に伴う実施設計委託を実施した。

(3) 維持管理の状況

本年度は汚水管の管路調査やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の更新などを実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	778,760,000	764,158,583	△ 14,601,417	98.1
営業収益	324,750,000	312,984,723	△ 11,765,277	96.4
営業外収益	454,010,000	451,173,860	△ 2,836,140	99.4

収益的支出執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	766,096,000	721,981,515	0	44,114,485	94.2
営業費用	659,164,000	633,466,581	0	25,697,419	96.1
営業外費用	83,432,000	76,081,794	0	7,350,206	91.2
特別損失	13,500,000	12,433,140	0	1,066,860	92.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込)

収益的収入の決算額は764,158,583円で、予算額を14,601,417円下回り、98.1%の収入率となっている。収入の主なものは、下水道使用料である。

次に収益的支出の決算は721,981,515円で、予算額に対し94.2%の執行率となっており、44,114,485円の不用額が生じている。支出の主なものは、固定資産の減価償却費、酒匂川流域下水道維持管理負担金、営業外費用の企業債償還利息である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
資本的収入	437,250,000	412,418,096	△ 24,831,904	94.3
企業債	264,800,000	250,600,000	△ 14,200,000	94.6
他会計出資金	41,219,000	41,219,000	0	100.0
他会計補助金	46,347,000	50,093,726	3,746,726	108.1
国庫補助金	77,950,000	65,400,000	△ 12,550,000	83.9
負担金等	6,934,000	5,105,370	△ 1,828,630	73.6

資本的支出執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不要額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	675,946,000	645,366,444	0	30,579,556	95.5
建設改良費	238,031,000	207,452,991	0	30,578,009	87.2
企業債償還金	437,915,000	437,913,453	0	1,547	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込)

資本的収入の決算額は412,418,096円で、予算額に対し24,831,904円下回り、94.3%の収入率となっている。収入の主なものは、企業債である。

資本的支出の決算額は645,366,444円で、予算額に対し95.5%の執行率となっており、30,579,556円の不用額が生じている。支出の主なものは、企業債償還金である。

3 経営成績

損益計算書前年度比較

(単位：円、%)

区分	年度	5年度		4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益		285,768,709	38.8	—	—	—	—
	下水道使用料	272,403,709	37.0	—	—	—	—
	他会計負担金	12,904,000	1.8	—	—	—	—
	その他営業収益	461,000	0.1	—	—	—	—
営業外収益		451,183,926	61.2	—	—	—	—
	他会計補助金	229,868,274	31.2	—	—	—	—
	長期前受金戻入	221,285,714	30.0	—	—	—	—
	雑収益	29,938	0.0	—	—	—	—
総収益	a	736,952,635	100.0	—	—	—	—
営業費用		620,971,872	88.3	—	—	—	—
	管きよ費	16,340,946	2.3	—	—	—	—
	総係費	53,240,771	7.6	—	—	—	—
	流域下水道管理運営費負担金	105,847,000	15.0	—	—	—	—
	減価償却費	444,280,665	63.2	—	—	—	—
	資産減耗費	1,262,490	0.2	—	—	—	—
営業外費用		70,061,638	9.9	—	—	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	69,933,794	9.9	—	—	—	—
	雑支出	127,844	0.0	—	—	—	—
特別損失		12,432,964	1.8	—	—	—	—
	過年度損益修正損	1,764	0.0	—	—	—	—
	その他特別損失	12,431,200	1.8	—	—	—	—
総費用	b	703,466,474	100.0	—	—	—	—
当年度純利	a-b	33,486,161	—	—	—	—	—
総収支比率	a/b	104.8	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金		0	—	—	—	—	—
その他未処理分利益剰余金変動額		0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		33,486,161	—	—	—	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 総収支

総収益は、736,952,635円で下水道使用料を中心とした営業収益285,768,709円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益451,183,926円となっている。総費用は703,466,474円で流域下水道維持管理負担金や減価償却費を含む営業費用が620,971,872円、支払利息を主とする営業外費用が70,061,638円及び特別損失12,432,964円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は33,486,161円となり、総収支比率は104.8%となっている。

4 財政状態

貸借対照表前年度比較

(単位：円、%)

区分	年度	5年度		4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産		13,793,449,106	98.3	—	—	—	—
	有形固定資産	12,867,623,273	91.7	—	—	—	—
	無形固定資産	925,825,833	6.6	—	—	—	—
	投資その他資産	0	0.0	—	—	—	—
流動資産		240,571,256	1.7	—	—	—	—
	現金預金	189,887,795	1.4	—	—	—	—
	未収金	50,683,461	0.4	—	—	—	—
資産合計		14,034,020,362	100.0	—	—	—	—
固定負債		4,162,782,192	35.8	—	—	—	—
	企業債	4,162,782,192	35.8	—	—	—	—
流動負債		613,101,773	5.3	—	—	—	—
	企業債	427,110,802	3.7	—	—	—	—
	未払金	181,015,971	1.6	—	—	—	—
	引当金	4,675,000	0.0	—	—	—	—
	その他流動負債	300,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益		6,861,321,447	59.0	—	—	—	—
	長期前受金	6,861,321,447	59.0	—	—	—	—
負債合計		11,637,205,412	100.0	—	—	—	—
資本金		2,356,167,829	98.3	—	—	—	—
	自己資本金	2,356,167,829	98.3	—	—	—	—
資本剰余金		7,160,960	0.3	—	—	—	—
	受贈財産評価額	7,160,960	0.3	—	—	—	—
利益剰余金		33,486,161	1.4	—	—	—	—
	当年度未処分利益剰余金	33,486,161	1.4	—	—	—	—
資本合計		2,396,814,950	100.0	—	—	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、14,034,020,362円である。資産の内訳は、固定資産が13,793,449,106円(98.3%)、流動資産が240,571,256円(1.7%)となっている。固定資産のうち、有形固定資産が12,867,623,273円(91.7%)である。

(2) 負債・資本

負債の合計額は11,637,205,412円で、その内訳は固定負債が4,162,782,192円、流動負債が613,101,773円で繰延収益6,861,321,447円、固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は2,396,814,950円で、そのうち自己資本金は2,356,167,829円(98.3%)、資本剰余金は7,160,960円(0.3%)、利益剰余金は33,486,161円(1.4%)である。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

区分	4年度末 未償還残高	5年度		5年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
公共下水道事業債	4,140,570,867	140,600,000	373,385,895	3,907,784,972
流域下水道事業債	225,202,632	7,000,000	47,713,580	184,489,052
資本費平準化債	384,529,280	100,000,000	15,403,479	469,125,801
公営企業会計適用債	26,903,668	3,000,000	1,410,499	28,493,169
合計	4,777,206,447	250,600,000	437,913,453	4,589,892,994

企業債の5年度末現在高は4,589,892,994円で、公共下水道事業債が3,907,784,972円、流域下水道事業債が184,489,052円、資本費平準化債が469,125,801円、公営企業会計適用債が28,493,169円となっている。

5 資金収支状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

	5年度	4年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	33,486,161	—	—
減価償却費	444,280,665	—	—
固定資産除却費	1,262,490	—	—
賞与等引当金増減額	4,675,000	—	—
貸倒引当金増減額	589,230	—	—
長期前受金戻入額	△ 221,285,714	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	69,933,794	—	—
営業及び営業外未収金増減額	3,372,699	—	—
営業及び営業外未払金・未払費用増減額	△ 41,041,281	—	—
その他流動負債の増減額	300,000	—	—
小計	295,573,044	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,933,794	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー a	225,639,250	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 46,870,705	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 4,722,728	—	—
国庫・県補助金による収入	59,457,690	—	—
他会計補助金による収入	48,580,418	—	—
負担金による収入	4,637,909	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー b	61,082,584	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,600,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,913,453	—	—
一時借入による収入	20,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000	—	—
他会計からの出資による収入	41,219,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー c	△ 146,094,453	—	—
4 現金預金の増加額 a+b+c	140,627,381	—	—
5 現金預金の期首残高	49,260,414	—	—
6 現金預金の期末残高	189,887,795	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が 225,639,250 円、投資活動が 61,082,584 円、財務活動が△146,094,453 円となっている。

6 むすび

公共下水道は、公共用水域の水質保全をはじめ町民生活環境の改善に欠かすことのできない重要な事業、施設であり、雨水排除としての役割も大きく、その事業展開が期待されている。一方、平成11年度から供用開始している既存施設の維持管理費や改築更新費の増加もあり、下水道事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況である。

このため、下水道事業会計は、令和5年4月から地方公営企業法の財務規程等を適用し、経理内容や下水道資産の明確化を図り、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握に努めている。今後も、下水道未接続世帯を解消し、水洗化率を向上させること等により経営改善に努められたい。

また、既存施設の維持管理経費の比重も増加してくるため、より一層の効率化を図り、下水道事業が、安定的かつ持続的に提供されることを望む。将来的には、他会計補助金を少しずつ削減していかれるよう要望し、決算審査のむすびとする。

参考資料

経営財務分析表

(単位：%)

指標	算式	5年度	4年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.64	—
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	2.99	—
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	—

経常収支比率 維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管渠老朽化率 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を表す比率。

